# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-037675

(43)Date of publication of application: 19.02.1991

(51)Int.Cl.

G03G 5/10 G03G 15/01 G03G 15/04 G03G 21/00

(21)Application number: 01-173739

3739 (71)App

(71)Applicant : KONICA CORP

(22)Date of filing:

04.07.1989

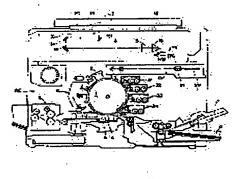
(72)Inventor: YOSHIOKA HIROSHI

TADOKORO HAJIME ODA YASUHIRO FUJIMAKI YOSHIHIDE

# (54) IMAGE FORMING METHOD AND DEVICE THEREOF

(57) Abstract:

PURPOSE: To decrease image defects, such as moire, and photofatigue and to improve durability by executing an image exposing by a digital exposing with ≤7erg/cm2 image exposing energy and using a conductive base having a specific surface roughness as the conductive base of an image carrying member at this time. CONSTITUTION: The surface of the image carrying member 1 is uniformly electrified by a scorotron electrifying electrode 2. The image carrying member 1 is then irradiated thereupon with the image exposing light L from a laser optical system 10, by which an electrostatic latent image is formed. This electrostatic latent image is reversally developed by developing devices 31 to 34 in which toners are housed. The image exposing is executed by the digital exposing with the image exposing energy of ≤7erg/cm2 max. exposing energy as an incident light quantity; in addition, the conductive base having the surface roughness of (0.5-0.01)S Rmax is used as the conductive base 71 of the image carrying





member 1. The reflected light from the conductive base 1 is weakened in this way and the image defects, such as moire, and the photofatigue are decreased and the durability is improved.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

### ⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# @ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-37675

Solnt. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	❸公開	平成3年(1991)2月19日
G 03 G 5/10 15/01 15/04 21/00	1 1 2 A 1 1 6 1 1 8	6956—2H 6777—2H 8607—2H 7428—2H	<b>去籍</b> 少:	請求項の数 2 (全14頁)

**図**発明の名称 画像形成方法及びその装置

②特 願 平1-173739

東京都八王子市石川町2970番地 コニカ株式会社内 岡 寛 @発 明 者 東京都八王子市石川町2970番地 コニカ株式会社内 鍳 **加発 明 者** H 所 弘 東京都八王子市石川町2970番地 コニカ株式会社内 @発 明 者 Ħ 康 東京都八王子市石川町2970番地 コニカ株式会社内 養 英 70発 明 者 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 勿出 願 人 コニカ株式会社 弁理士 逢 坂 四代 理 人

明 細 書

### 1. 発明の名称

画像形成方法及びその装置

#### Ⅱ. 特許請求の範囲

1. 帯電及び像露光によって像担持体上に静電潜像を形成し、この静電潜像を可視像化する画像形成方法において、前記像露光をデジタル露光により7ers/cd以下の像露光エネルギーで行い、かつ、この際に前記像担持体の導電性支持体としてRassが(0.5-0.01) Sの表面相さのものを使用することを特徴とする画像形成方法。

2. R max が (0.5-0.01) S の表面組さを有する導電性支持体に感光層を設けた像担持体に沿って、帯電手段と、像器光エネルギーが 7 er g/cd 以下のデジタル露光手段と、現像手段とが配置されている画像形成装置。

#### 11. 発明の詳細な説明

ィ、産業上の利用分野

本発明は画像形成方法及びその装置に関し、例

えば、像担持体である感光体上に順次色の異なるトナー像を形成して多色像を得る多色画像形成装置 (カラーコピー)・や、モノクロのブリンタ、電子写真複写機に好適な画像形成方法及びその装置に関するものである。

#### 口, 從来技術

従来の多色画像形成方法において、760~800nm の波長光でデジタル画像露光を行い、ドット状に 画像構成単位を形成するデジタルコピー又はプリ ンタが知られている。

ところが、上記録光時の露光エネルギーが7erg/cdを超えると(例えば15erg/cdの光を照射すると)、光感度の大きい感光体の場合はエネルーが強すぎてそれだけ光疲労度が大きくなり、耐久性も悪くなる。これを避けるには露光エネルーを低くすればよいが、これでは却って感度エネルーでくいという問題が生じる。また、露光の事では大きいと、感光層下のみずに大きいと、感光層下のなったなりによる影響でいわゆるモアレが生じ易くなり、画像が見にくくなる。

#### ハ、発明の目的

本発明の目的は、モアレ等の画像欠陥を減少させ、光疲労を少なくし、耐久性を向上させることのできる方法及び装置を提供することにある。 ニ、発明の構成

即ち、本発明は、帯電及び像露光によって像担持体上に静電潜像を形成し、この静電潜像を可視像化する画像形成方法において、前記像露光をデジタル露光により(入射光量としての最大露光エネルギーが) 7 erg/ca以下の像露光エネルギーで行い、かつ、この際に前記像担持体の導電性支持体として Rask が(0.5-0.01) S の表面粗さのものを使用することを特徴とする画像形成方法に係るものである。

また、本発明は、Raax が (0.5-0.01) Sの 表面相さを有する導電性支持体に感光層を設けた 像担持体に沿って、帯電手段と、入射光量として の最大像露光エネルギーが 7 erg/cd以下のデジタ ル路光手段と、現像手段とが配置されている画像 形成装置も提供するものである。

オ信号処理部TR。からの記録画像データに基づ いて変調部MDで半導体レーザー21のレーザー 光がPWM変調される(図中、22はポリゴンミ ラーである)。一方、像担持体1はスコロトロン **帯電極2により表面が均一に帯電される。続いて** レーザー光学系10からの像露光しが像担持体 (密光体ドラム) 1上に照射される。このように して静電潜像が形成される。例えば色分解フィル タ16としで青フィルタが設定された場合には、 この静電潜像はイエロートナーが収納されている 現像器31により反転現像される。トナー像を形 成された像担持体1は、再びスコロトロン帯電極 2により均一に帯電され、次に例えば色分解フィ ルタ16として緑フィルタが設定されると、この フィルタを介して読取られた光情報に基く像露光 しを受ける。形成された静電潜像はマゼンタトナ ーが収納されている現像器32により反転現像さ れる。この結果、像担持体1上には、イエロート ナーとマゼンタトナーによる2色トナー像が形成 される。以下同様にして現像器33、34にてシ

なお、上記において、7erg/cd以下の露光エネルギーを与える光源としては、レーザー光源、LED光源、EL(エレクトロルミネッセンス)光源等の点光源や、これらをアレイ化したライン光源を用いることができる他、液晶シャッター等を用いることにより白色光、タングステン光等の面光源を用いることもできる。

まず、本発明に使用可能な画像形成装置(例えばデジタルコピー方式の多色画像形成装置)の一例を第1図~第3図について説明する。

この装置によれば、第2図に示すように、画像 読取り部LEにおいて、原稿台19上に置かれた 原稿18はX方向に移動する照明光源13からの 光を受け、その反射光20はミラー14、レンズ 15及び色分解フィルタ16を介して赤、緑、青 用の各CCD撮像素子17R、17G、17日に 結像される。これらのCCD撮像素子では、光情 報を時系列の電気信号に変えて画像データ処理部 TR」(第3図参照)へ送り、ここで記録画像デ ータが形成される。レーザー光学系10ではビデ

アントナー、黒トナーが重ねて反転現像され、像 担持体1上に4色トナー像が形成される。4色トナー像は必要に応じて転写前帯電極により電荷を 与えられて転写極4で記録紙Pに一度に転写され る。記録紙Pは分離極5により像担持体1から分離され、定著器6で定着される。一方、像担持体 1はクリーニング装置8により滑掃される。

上記においては4色トナー像を説明したが、場合によって2色トナー像又は単色トナー像を形成してもよい。

第2図によれば、操作部OPにより制御部CTを作動させ、この制御部で動作制御される像読取り部LEにおいて、原稿18の光学情報を色別の時系列信号に変換し、得られたデータを画像データ処理部TR」で処理し、更にピデオ信号処理部TR」で記録に適したデータに変換する。画像形成部REは制御信号に基づいて画像形成のための上記したプロセスを実行し、複写紙上にトナー像を転写し、記録物を形成する。この画像形成部REは電子写真方式を採用したものである。

# 特備平3-37675(3)

上記のほか、予め設定された各種情報、特に既述した複写倍率、色等の機能動作内容のデータをROM(Read Only Hemory)、フロッピーディスク、磁気テープ等の画像メモリMEに記憶させ、必要に応じて画像メモリME内の情報を取り出して画像形成部REへ出力させることができる。

上記の装置において、現像器31~34として第2図に拡大図示したような基本構成の現像器はいずれも、現像網搬送担体である非磁性の現像スリーブ41が左回転し、内部磁石体42が右回転して、現像回面を現像スリーブ41の表表では、では石体42の回転と逆方向に搬送するのである。現像スリーブ41上を搬送される現像スリーブ41上を搬送されるの削は、途中において層厚規制ブレード44により厚さを規制され、現像網層を形成する。

現像を行うときは、バイアス電源52によって、 直流バイアス電圧及び/又は交流電圧を現像スリープ41に印加する。これによって現像域Eにお いて現像が行われ、現像域Eを通過した現像剤層 はクリーニングブレード45によって現像スリーフ41から除かれ、現像剤溜り43に選元される。 現像剤溜り43にはトナー補給ローラによってトナーホッパー(いずれも図示せず)からトナーが補給される。また、現像剤溜り43の現像剤50は、攪拌又は搬送手段46、47、48によって均一に攪拌されると共に、トナー粒子に充分な電荷が与えられる。

上記において、現像剂層の搬送は、現像スリー ブ41を静止又は右回転させて行っても、あるい は、磁石体42を左回転又は静止させて行っても よい。

また、現像剤50には、磁性トナー粒子からなる一成分現像剤も用い得るが、磁性キャリア粒子と非磁性トナー粒子の混合した二成分現像剤が色の鮮明性やトナーの帯電制御等の点から好ましく

第2図の現像器による現像は、非接触現像法で行われるのがよいが、その詳細な現像条件は特別 昭57-147652号又は同59-181362号公報に記載の

もの(但し、いずれも二成分現像剤を使用)と同様であってよい。また、一成分現像剤を使用する場合は、特開昭55-18656 号又は特公昭41-9475号公報に記載のものと同様であってよい。

現像器 3 1~3 4 による現像に際しては、現像スリーブ 4 1 にバイアス電圧を印加してトナーの飛翔制御を効果的に行うためには、像担持体 1 と現像スリーブ 4 1 との間に印加する交番電界を100 lu~5 K huとし、直流バイアスは 100 V~2 K Vとするのがよい。また、像担持体 1 と現像スリーブ 4 1 との間隙 5 1 は10~2000 μ α の範囲とし、従って層厚規制ブレード 4 4 によって規制する現像和層の層厚を上記間隙より薄くするのが好ましい

現像器31~34に以上の好ましい条件を用いることによって、それぞれの現像器による色別の静電潜像の現像をカブリなく鮮明に行うことができる。従って、記録紙Pに鮮明な単色画像や多色カラー画像の記録が行われる。

なお、現像剤50を二成分とする場合は、キャ

リアとトナーの粒径は、前者を5~50με、後者を20με 以下とするのがよい。キャリアは磁性キャリア、絶縁物質をコーティングした絶縁性キャリアが使用可能である。現像剤 5 0 を一成分とする場合は、公知の絶縁性トナーが使用可能である。

また、本発明は上述の装置に限らず、他のタイプの複写機等にも勿論適用可能である。また、現像も反転現像に限らず、正規現像でもよい。

本発明者は、上記した画像形成において、デジタル電光時の半導体レーザー21(波長は特に760~800 naとする)による像電光エネルギーを 7erg/cd以下と小さめの範囲に特定し、かつ、像担持体 1 の導電性支持体 7 1 の表面相さ(Rass)を(0.5-0.01)Sとすることによって、既述した問題をことごとく克服できることを見い出した。

即ち、露光エネルギーを 7 erg/cd以下としたことによって、導電性支持体 7 1 からの反射光が弱められ、モアレを効果的に防止でき、しかも、感光体の光疲労度も小さく抑えることができる。この場合、導電性支持体 7 1 の表面粗さ(R max )

上記の像露光エネルギーは更に  $6 \, \text{erg/cd}$ 以下が好ましく、また導電性支持体の  $R_{\text{max}}$  は( 0.4-0.01) S が好ましい( $0.1\,\mu$  m S 程度が実用的である。)。この  $R_{\text{max}}$  はあまりに小さくすることは加工上からみて困難であり、その下限は $0.01\,\mu$  m S とすべきである。

上記のように像露光エネルギーを小さくした場合、感光体の光感度を高める必要があるが、既述 したように像露光エネルギーを高くすると却って

> される。また、 (以下同様)。ここでのピークとは、ノイズとは、1ドットの再 異なった明瞭な鋭角の突出部のことである。 この要求に対し X線管球 Cu

^ ** B **	C u	
電圧 .	40.0	кν
電流	100.0	m A
スタート角度	6.0	deg.
ストップ角度	35.0	deg.
ステップ角度	0.02	deg.
湖定時間	0.50	sec.

また、上記のX線回折スペクトルは「320型自. 記記録分光光度計」(日立製作所製)を用いて測 定され、反射型の回折スペクトルとされる。

前記チタニルフタロシアニンの製造方法を次に 説明する。例えば、1、3 ージイミノイソインド リンとスルホランを混合し、これにチタニウムテトラプロポキシドを加え、窒素雰囲気下に反応さ せる。反応温度は80~300 でで、特に 100~260 でが好ましい。反応終了後、放冷した後折出物を 違取し、チタニルフタロシアニンを得ることがで きる。次にこれを溶媒処理することによって、第

によって各ドットが高濃度に形成される。また、ドットによる画像形成においては、1ドットの再現性が高いことが要求されるが、この要求に対しては、本発明のチタニルフタロシアニンが適度に rの立った (いわゆるオン・オフ型の) 特性を協えているので、ドットの再現性が良好となる。

本発明のチタニルフタロシアニンの基本構造は、 次の一般式で表されてよい。

#### 一般式:

式中、 $X^{*}$ 、 $X^{*}$ 、 $X^{*}$  及び $X^{*}$  はそれぞれ水 素原子、ハロゲン原子、アルキル基又はアルコキ シ基を衷し、n、m、 $\ell$  及びk はそれぞれ $0\sim4$ の整数を衷す。

X線回折スペクトルは次の条件で測定される

光疲労が増えるために、像露光エネルギーは 7 erg/cfl以下とすべきである。しかし、光量不足が生じるために、本発明では特に、次のチタニルフタロシアニンを感光層の光導電性物質として使用することが望ましい。

即ち、このチタニルフタロシアニンは、Cu Kα特性 X線(波長 1.541人)に対する X線回折スペクトルのブラッグ角 2 θが少なくとも 9.6度±0.2 度及び27.2度±0.2 度において夫々 X線強度のピークを示す結晶状態にあって、半導体レーザー光等の比較的長波長の光によるドット露光に対して高速度を示し、かつ高τ (帯電電位の光減衰特性が急激であること)なものである。このチタニルフタロシアニンはまた、 9.6度±0.2 度でのピークの X線強度が27.2度±0.2 度でのピークの X線強度の40 %以上であるのが望ましい。

こうしたチタニルフタロシアニンを用いることによって、高感度の感光体となり、7erg/cd以下と少ない露光量でも十分な電位低下がみられ、十分なトナー付着量が得られ、上記したドット露光

10図に示す目的の結晶型のチタニルフタロシア ニンを得ることができる。

この処理に用いられる装置としては一般的な攪件装置の他に、ホモミキサー、ディスパーザー、アジター、或いはボールミル、サンドミル、アトライタ等を用いることができる。

本発明では、上記のチタニルフタロシアニンの外に他のキャリア発生物質を併用してもよい。そのようなキャリア発生物質としては、本発明のチタニルフタロシアニンとは結晶型において異なる、例えば a 型、 β 型、 α、 β 混合型、アモルファス型等のチタニルフタロシアニンをはじめ、他のフタロシアニン顕料、アントラキノン顕料、ペリレン顕料、多環キノン顔料、スクエアリカム顔料等が挙げられる。

本発明の感光体におけるキャリア輸送物質としては、種々のものが使用できるが、代表的なものとしては例えば、オキサゾール、オキサジアゾール、チアゾール、チアジアゾール、イミダゾール等に代表される合窒素複素環核及びその縮合環核

(4)

(5)

(6)

(7)

$$N-N = CH - N < \frac{C_2H_5}{C_2H_5}$$

を有する化合物、ポリアリールカン系の化合物、ピラゾリン系化合物、ヒトラゾソン系化合物、トリアリールアミン系化合物、スチリルトリフェニルアミン系化合物、カーフェニルアミン系化合物、カーフェニルスチリルトリフェニルアミン系化合物、カーフェニルスチリルトリフェニルアミン系化合物、カーフェニルス系化合物、協合の本サーリア、ないののは、例えば特開昭61-107356号に記載のキャリア、特送物質をはじめ、多くのものを挙げることができるが、特に代表的なものの構造を次に示す。

(1)

(2)

(3)

(8)

$$\begin{array}{c|c}
C & H_3 \\
C & H_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
N \\
N
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C & H_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C & H_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C & H_3
\end{array}$$

(9)

(10)

(11)

(13)

(14)

(15)

(16)
$$C = CH - CH = C$$

(17)

(18)

$$CH = CH - C L$$

(19)

$$N - CH = CH - N - C_{zH_s}$$

(20)

含有する感光層74を形成したものであり、第9 図はこのような感光層74と導電性支持体71と の間に中間層75を設けたものである。また、感 光体の最表面には保護層(図示せず)を設けても よい。

感光層の形成においては、キャリア発生物質或いはキャリア輸送物質を単独で、もしくはバイングや添加剤とともに溶解させた溶液を塗布する法が有効である。しかしまた、一般にキャリア発生物質を、超音波分散機、ボールとサッドミル、ホモミキサー等の分散装置を用いて適当な分散媒中に微粒子分散させた液を塗布する方法が有効となる。この場合、バイングや添加剤は分散液中に添加して用いられるのが通常である。

窓光層の形成に使用される溶剤或いは分散媒としては広く任意のものを用いることができる。例えば、ブチルアミン、エチレンジアミン、N.Nージメチルホルムアミド、アセトン、メチルエチルケトン、シクロへキサノン、テトラセドロフラ

# 特開平3-37675(7)

ン、ジオキサン、酢酸エチル、酢酸ブチル、メチ ルセルソルブ、エチルセルソルプ、エチレングリ コールジメチルエーテル、トルエン、キシレン、 アセトフェノン、クロロホルム、ジクロルメタン、 ジクロルエタン、トリクロルエタン、メタノール、 エタノール、プロパノール、プタノール等が挙げ られる。

キャリア発生層もしくはキャリア輸送層、或い は感光層の形成にバイングを用いる場合に、バイ ングとして任意のものを選ぶことができるが、特 に疎水性でかつフィルム形成能を有する高分子重 合体が望ましい。このような重合体としては例え ば次のものを挙げることができるが、これらに限 定されるものではない。

**ギリカーギネート** 

ギリカーギネート2樹脂

7クリ8 樹脂

メタクリル樹脂

∮り塩化ビニル

fり塩化ビニリデン

**ギリステレン** 

スチレンーブタグエン共重合体

fy酢酸ビニル

**ポリピニおキルマール** 

**ポリビニホブテラール** 

**ポリビニホアセタール** 

# 4 9 2 1 4 2 1

塩化೮=16-酢酸೮=16共重合体

パイングに対するキャリア発生物質の割合は10  $\sim 600~\text{wt}\%$ が望ましく、更には50 $\sim 400~\text{wt}\%$ が好ましい。パインダに対するキャリア輸送物質の割合は10 $\sim 500~\text{wt}\%$ とするのが望ましい。キャリア発生層の厚さは、 $0.01\sim 20~\mu$ m とされてよいが、更には $0.05\sim 5~\mu$ m が好ましい。キャリア輸送層の厚みは  $1\sim 100~\mu$ m とされてよいが、更には  $5\sim 30~\mu$ m が好ましい。

塩化ビニルー酢酸ビニルー無水マレイン酸共重合体

上記感光層には感度の向上や残留電位の減少、 或いは反復使用時の疲労の低減を目的として、電 子受容性物質を含有させることができる。このよ うな電子受容性物質としては例えば、無水琥珀酸、 無水マレイン酸、ジプロム無水琥珀酸、無水フタ

ル酸、テトラクロル無水フタル酸、テトラプロム 無水フタル酸、3-ニトロ無水フタル酸、4-ニ トロ無水フタル酸、無水ピロメリット酸、無水メ リット酸、テトラシアノエチレン、テトラシアノ キノジメタン、οージニトロベンゼン、mージニ トロベンゼン、1,3,5-トリニトロベンゼン、 p - ニトロベンゾニトリル、ピクリルクロライド、 キノンクロルイミド、クロラニル、プロマニル、 ジクロルジシアノーp-ベンゾキノン、アントラ キノン、ジニトロアントラキノン、9-フルオレ ニリデンマロノジニトリル、ポリニトロー9ーフ ルオレニリデンマロノジニトリル、ピクリン酸、 o-二トロ安息香酸、p-二トロ安息香酸、3, 5-ジニトロ安息香酸、ペンタフルオル安息香酸、 5-ニトロサリチル酸、3,5-ジニトロサリチ ル酸、フタル酸、メリット酸、その他の電子観和 力の大きい化合物を挙げることができる。電子受 容性物質の添加割合はキャリア発生物質の重量100 に対して0.01~200 が望ましく、更には 0.1~100 が好ましい。

また、上記感光層中には保存性、耐久性、耐環 境佐存性を向上させる目的で、酸化防止剤や光安 定剤等の劣化防止剤を含有させることができる。 そのような目的に用いられる化合物としては例え ば、トコフェロール等のクロマノール誘導体及び そのエーテル化化合物もしくはエステル化化合物、 ポリアリールアルカン化合物、ハイドロキノン誘 導体及びそのモノ及びジェーテル化化合物、ベン ゾフェノン誘導体、ベンゾトリアゾール誘導体、 チオエーテル化合物、ホスホン酸エステル、亜燐 酸エステル、フェニレンジアミン誘導体、フェノ ール化合物、ヒンダードフェノール化合物、直鎖 アミン化合物、環状アミン化合物、ヒンダードア ミン化合物などが有効である。特に有効な化合物 の具体例としては、「IRGANOX 1010」、 「IRGANOX 565」、(以上、チバ・ガ イギー社製)、「スミライザー BHT」、「ス ミライザー MDP」(以上、住友化学工業社製) 等のヒンダードフェノール化合物、「サノール LS-26261、「サノール, LS-622LD」 (以上、三共社製)等のヒンダードアミン化合物 が挙げられる。

中間層、保護層等に用いられるバインダとしては、上記のキャリア発生層及びキャリア輸送層用に挙げたものを用いることができるが、その他にポリアミド樹脂、ナイロン樹脂、エチレン一酢酸ビニルー無水マレイン酸共重合体、エチレン一酢酸ビニルーメタクリル酸共重合体等のエチレン系樹脂、ポリビニルアルコール、セルロース誘導体等が有効である。

導電性支持体 7 1 としては、金属板、金属ドラムが用いられる他、導電性ポリマーや酸化インジウム等の導電性化合物、もしくはアルミニウム、パラジウム等の金属の薄層を塗布、蒸着、ラミネート等の手段により紙やプラスチックフィルムなどの基体の上に設けてなるものを用いることができる

#### ホ. 実施例

#### (合成例1)

1, 3-ジイミノイソインドリン29.2gとスル

なお、このサンブル1の感光体の分光感度分布 は第11図の如くになり、特に長波長感度が良好 であった。

なお、第11図に示した分光感度(S A) は、次のように定義されるものである。即ち、彼長 A の単色光で露光して受容電位 800 V が 400 V にお

ホラン 200 mを混合し、チクニウムテトライソブロポキシド17.0gを加え、窒素雰囲気下に 140℃で2時間反応させた。放冷した後、析出物を渡むし、クロロホルムで洗浄、2%の塩酸水溶液で洗浄、水洗、メタノール洗浄して、乾燥の後、25.5g(88.5%)のチタニルフタロシアニンを得た。この生成物は20倍量の濃硫酸に溶解し、 100倍量の水にあけて折出させて、適取したるでで10時間加熱して第10回に示す X 線回折スペクトルを1、2ージクロルエタンにて50℃で10時間加熱して第10回に示す X 線回折スペクトルを1の9.6度のピーク強度が27.2度のそれの 102%であった。

#### 実施例1

合成例 1 において得られた、第 1 0 図の X 線回 折パターンを有するチタニルフタロシアニン 3 部、 パインダ 樹脂としてのシリコーン樹脂(「KRー 5 2 4 0 の15% キシレンープタノール溶液」信越 化学社製) 35部、分散媒としてのメチルエチルケ トン 100部をサンドミルを用いて分散し、これを、

ちるまでの必要な光量であり、この時の露光強度は0.5 μ W / cd と規定した。露光量 E (μ J / cd)はこの時の露光強度と露光時間(L (sec))の積である。また、800 V における暗滅衰量(DD)は、同じ感光体を露光せずに800 V 帯電から時間 t sec 放置した場合の電位低下量である。分光感度 S λ は下記の式で規定した。

$$S \lambda = \frac{400 - D D}{0.5 \times t}$$

### 実施例2

実施例1におけるチタニルフタロシアニンに代えて公知のr型無金属フタロシアニン(特開昭58-182639号参照)を用い、同様にして感光体(サンプル2)を得た。

この実施例 2 のフタロシアニンの X 線回折スペクトルは、第1 2 図に示すように、 C u K α (1.541 A) の X 線に対するブラッグ角は 7.6度、 9.2度、16.8度、17.4度、20.4度、20.9度にピークを有する。また、赤外線吸収スペクトルでは、700~760 cm<sup>-1</sup>の間に 752±2 cm<sup>-1</sup>が最も強い 4 本の吸収 格、

### 特開平3-37675(9)

1320~1340 cm - 'の間に 2 本のほぼ同じ強さの吸収 帯、3288 ± 2 cm - 'に特徴的な吸収帯がある。

#### (評価)

上記シート用のサンブルを川口電機社製EPA -8100により評価し、露光エネルギーに対す る表面電位の変化を測定したところ、第13図の ようになった。(Vxは帯電電位、VLは露光後 の贯付)。サンプル1の感光体は高感度を示すこ とが分る。第13図の結果から、露光エネルギー が7erg/cd以上、例えば15erg/cdの光を照射する と、チタニルフタロシアニンを用いた感光体の場 合は通常の感光体より3倍以上感度が良好なため、 通常の感光体が受ける見かけのエネルギーの3倍 となる。つまり、3倍強い光を受けるため、それ だけ光疲労度は大きく、耐久性も短くなる。又、 モアレについても、光が強いとモアレが出やすい。 しかし、このことは、露光エネルギーを本発明に 基いて 7 erg/cd以下と抑えることによって、効果 的に防止できる。

次に、上記のドラム状感光体を用いて1万コピ

一の実写耐久性評価を行った。

実写耐久性評価は、Lips-10  $\frac{4 \exp(2\pi)}{4 \exp(2\pi)}$  製)反転改造機を用い、露光エネルギーを  $\frac{1}{2}$   $\frac{1$ 

黒ポチ: ② 全くなし (白紙)

実用レベル

- 0.1 mm ø以下のもの10個以内、 0.1 mm ø < 無ポチ≦0.5 mm ø が5個以内
- × 0.5 mm #以上のものが10個以 内
- ×× 0.5 ma # 以上のものが10個以上

モアレ: ◎ 全くなし(ハーフトーン画像、

#### 黒ベタ画像)

- ハーフトーン画像のみ若干有、黒ベタなし
- × ハーフトーン、黒ベタともかなり強いモアレ有

(以下余白)

安 - 1

感光体	導位性支持体の R max (μ m)	露光1#8f- (erg/cd)	黒ポチ	モアレ
	0.005	467946794679467946794679	00000000000000000000000000000000000000	××××000×000×000×000×00040000
		7 9	0	×
	0.01	4 6	0	8
<del>y</del>		Ĭ	ğ	ő
	0.03	4	0	ô
ン	,,	6.	8	8
ナ	0.4	j ,	Ø	×
,	0.9	ě	ĕ	ğ
ル		9	8	×
	0.5	6	8	8
1	- 2	7	Ř	Ŏ
	0.6	Ĭ Ž	×	ĝ
	,		Ŷ	ŏ
	1.2	9	××	ô
		6	××	8
		9	××	Ŏ
12762	0.03	4	8	8
7 / / D Z	_	6 7 9	0000	000×
	Ł	9		

次に、感光体サンプル1、2について1万回プリント耐久性の評価を行った。その結果を下記表-2に記す。評価機はLips-10(コニカ社製)反転改造機を用いた。

表 - 2

<b>感光</b> 体	<b>専電性支 66光</b> 支持体の 1484- R m x(μ m) (erg/cd)		スタート時(-V)		1 万回フタント時(-V)		
[作]		٧×	٧L	V <sub>M</sub>	٧L	Δν./Δν.	
	0.4	6	600	35	605	37	+5/+2
サンプ	#	9		33	610	45	+10/+12
ルー	1.2	6	~	38	603	40	+3/+2
	u	9		34	611	45	+11/+11
サンプル2	0.4	6		88	610	95	+10/+7
	*	9	~	68	623	85	+23/+17
	1.2	6	#	95	610	105	+10/+20
		9	,,	70	615	95	+15/+25

第11図はチタニルフタロシアニンの分光感度· 分布図、

第12図はて型無金属フタロシアニンの X 線回 折図、

第13図は感光体の露光時の表面電位変化を示すグラフ

#### である。

なお、図面に示す符号において、

2 … … 带電器

4 … … … 転写極

5 … … ... 分離極

6 … … ... 定着器

8 …… … クリーニング 装置

10 ……レーザー光学系

17R、17G、17B……...C C D 摄像素子

18……原稿

2 1 …… 半導体レーザー

31、32、33、34……...現 個 器

4 1 … … 現像スリーブ

この結果から、本発明の条件では、V<sub>H</sub>、V<sub>L</sub>の変化が少ないことが分る。

#### へ. 発明の作用効果

本発明は上述したように、デジタル露光時に、 専電性支持体の表面粗さを(0.01 // / ~ 0.5 // / / ) S (Rasx ) とし、露光量を 7 erg/cd以下としているので、高窓度で繰り返し光疲労が少なく、黒ポチ、モアレ等の画像欠陥の少ない画像が得られる。 これは特に、感光体にチタニルフタロシアニンを 用いたときに顕著である。

# N. 図面の簡単な説明

図面は本発明の実施例を示すものであって、

第1図は拉写機の概略断面図、

第2図は現像器の要部断面図、

第3図は抜写動作のプロック図、

第4図、第5図、第6図、第7図、第8図、第 9図は本発明に用いる感光体の層構成の具体例 を示した各断面図、

第10図は合成例1によって得られるチタニル フタロシアニンの各X線回折図、

4 2 … … 磁石体

4 3 …….現像剤溜り

4 4 … … ... 層厚規制プレード

61………デジタルデータ出力装置

6 2 … … m D / A コンパータ

6 3 ………三角波発生回路

64………コンパレータ

65……水平同期信号発生回路

67……タイミング信号発生回路

68………ラスタ走査プリント部

71…… 導電性支持体

7 2 ………キャリア発生層

73……キャリア翰送暦

74、74、74……感光曆

75 …… 中間層

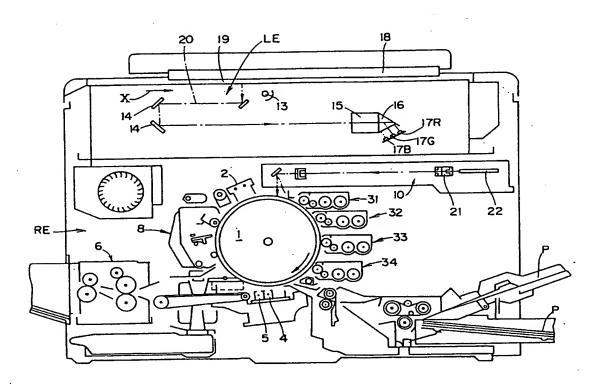
L……像露光

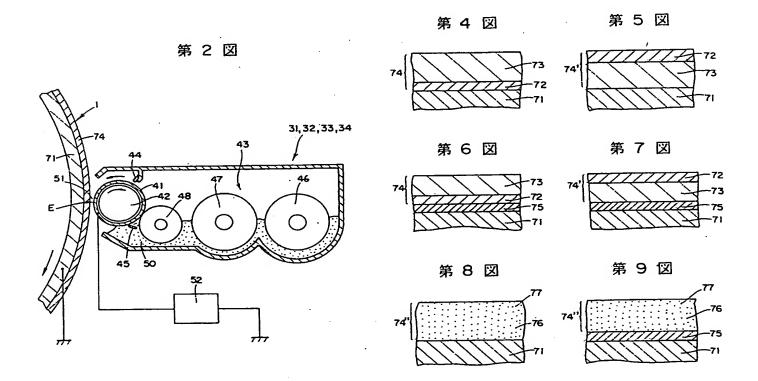
E……現像域

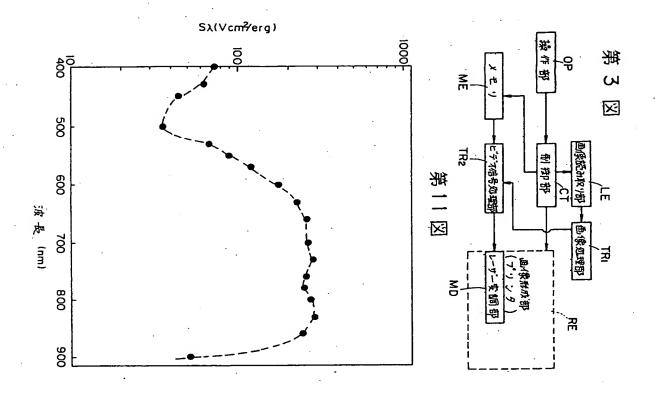
ある.

代理人 弁理士 逢坂 宏

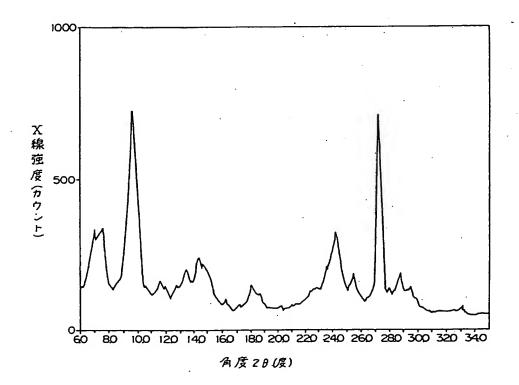
第 1 図



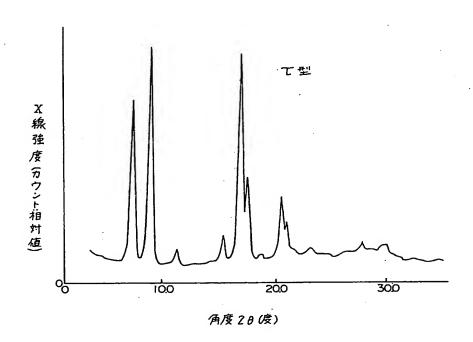




第10 図



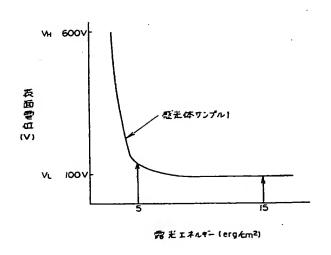
# 第12図



# (自発) 手統補正書

平成 2 (年度) 月17日

第 13 図



特許庁長官 吉田文毅

1. 事件の表示

平成1年 特許願第173739号

2. 発明の名称

画像形成方法及びその装置

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

名 称 (127)コニカ株式会社

4. 代 理 人

住 所 東京都立川市柴崎町2-4-11 FINE ピル

2 0 4 2 5 - 2 4 - 5 4 1 1 (15)

氏名(7605)弁理士 逢 坂

5. 補正命令の日付 自発

6. 福正の対象

明細杏の発明の詳細な説明の関

7. 補正の内容

万式 電



(1). 明細書第14頁10~12行目の「320 型………とされる。」を「JDX-8200」(日本電子社製)を用いて測定した。」と訂正します。
 (2). 同第16頁 4 行目の「β」を「α」と訂正します。

-以上-